

令和7年12月15日

函館市長 大 泉 潤 様

函館市中小企業振興審議会

会長 嘉 堂 聖 也

中小企業振興に係る実施計画の策定について（答申）

令和6年（2024年）9月30日付け函経経で諮問のありました「中小企業振興に係る実施計画の策定」については、函館市中小企業振興基本条例の実効性が向上し、行政・事業者・市民の協働のもと、中小企業の振興と地域経済の活性化を図るという目的が果たされるよう、別紙「函館市経済振興プラン（素案）に対する意見」を尊重し、成案化されるよう答申します。

函館市経済振興プラン（素案）に対する意見

I 全般について

- ・ 施策の実施にあたっては、当事者である中小企業者や関係団体からの意見を十分にヒアリングすること。
- ・ 計画策定後、各施策の評価・検証が行われやすいよう、定量的に把握できる目標値を設定すること。
- ・ 社会経済情勢を取り巻く環境は常に変わっており、大きな変化に対しては本計画についても柔軟に見直し等を行っていく必要がある。

II 個別事項について

1 第2章2 函館市の経済の現状

- ・ 各産業における生産高や従業者の推移、開廃業の状況など、5年、10年前との比較ができるデータがあると良い。
- ・ 地域経済循環は重要な指標であり、本市の課題は何なのか、市民や事業者にはどのような行動が必要なのかということを知りやすく伝える必要がある。

2 第3章 経済振興の目標と施策

- ・ 地域として稼ぐ力を強化していくためには、域内循環を高めることが重要であることを明記すべき。
- ・ 渡島・檜山管内では洋上風力発電の事業が動き出しており、水産・観光と並ぶ新たな産業を構築するためにも、GXという言葉は盛り込んだ方が良い。

- ・ 企業では、ITに強い人材が求められており、リカレント・リスキリングできる制度を構築するなど、デジタル人材の育成を産官学一体となって進めていく必要がある。
- ・ イベント等の開催時には、観光客がまちに滞留する仕掛けを、地域を挙げて取り組むことを想起させるような内容にするのが望ましい。
- ・ 地域経済の発展のためには、外貨を稼ぐことが最も重要であるから、食産業との関わりも深く、裾野の広い観光振興によって、経済の振興を図っていくべきである。
- ・ 創業に関する助成制度について、きめ細かな支援をしている一方、認知があまり進んでいないので、情報発信を強化していく必要がある。

3 第4章 計画の推進体制と進捗管理

- ・ 市民が、本市の経済振興のために何ができるのかということをイメージできるような記載をした方が良い。

III その他

函館市中小企業振興審議会開催経過

回数	会議開催日	会議内容
第1回	令和6年 9月30日	・会長・副会長の選任について ・諮問
第2回	令和7年 2月18日	・審議（団体からの意見のとりまとめ）
第3回	令和7年 5月12日	・審議（構成案）
第4回	令和7年10月27日	・審議（素案）
第5回	令和7年11月26日	・審議（答申案）

函館市中小企業振興審議会委員名簿

委員数 13名（中小企業振興関係11名、学識経験1名、公募1名）（敬称略）

区分	氏名	所属	役職	備考
中小企業 振興関係	大石 俊彦	函館市商店街連盟	専務	
	大倉 義孝	産学官連携 「クリエイティブネットワーク」	会計監査	
	大谷 文彦	北海道中小企業団体中央会道南支部	支部長	R7.5.15～
	嘉堂 聖也	北海道中小企業家同友会函館支部	副支部長	会長
	川崎 研司	函館湯の川温泉旅館協同組合	事務局長	
	谷口 諭	函館商工会議所	専務理事	
	布目 征康	函館特産食品工業協同組合	副理事長	
	長谷川 義樹	日本労働組合総連合会 北海道連合会函館地区連合会	事務局長	
	藤田 公人	北海道中小企業団体中央会道南支部		～R7.5.15
	堀井 伸一	日本政策金融公庫函館支店	支店長	副会長
	三浦 理	函館市亀田商工会	会長	
	横手 義信	函館東商工会	会長	
学識経験	藤中 敏弘	函館大学	教授	
公募	平野 憲	公募		